

安全・安心なまちづくりを私たちの手で！

今年3月11日に発生した東日本大震災は、私たちの安全・安心に対する認識や社会全体の価値観を大きく変化させ、日本各地で、災害に強いまちづくりを最優先に取り組みつつある意識が高まっています。

本市においても、将来にわたる安全・安心なまちづくりを強力に推進するうえで、災害対策の拠点となる災害に強い新庁舎を建設することは、本市が「安全・安心なまち」「人を大切にすまち」として大きく前進するため、大変重要な取り組みです。

問い合わせ先 本庁舎庁舎整備局 ☎0857-20-3040 0857-20-3012

MAIL choshaseibi@city.tottori.lg.jp

市民負担を先送りしないために

現在の本庁舎は昭和39年に、第二庁舎は昭和43年に建設されたもので、庁舎自体が老朽化しており、耐震改修を行ったとしても、いずれ建て替えが必要となります。

平成16年度に市町村合併を行った本市では、法律に基づく国の優遇措置である合併特例債が平成26年度まで活用でき、今、市庁舎を新築することは、市民負担を先送りせず、次世代への負担を減らすことにつながります。

財政的には、本市は将来にわたる健全な財政運営を堅持することができ、財政見通し（第9次鳥取市総合計画）を立てており、基金についても、平成23年6月の段階で全体として約107億円、新庁

新庁舎に求められる機能

舎整備に直接活用できる公共施設等整備基金は約26億円と計画的かつ着実に積み立てています。

災害対策拠点として機能を発揮する庁舎、ワンストップサービス

小中学校の耐震化は前倒しで実施します！

小中学校については、平成20年度から耐震化事業に取り組んでおり、平成28年度までにすべての耐震対策を行う計画としておりました。

しかしながら、市として学校の耐震化を最優先の課題として取り組む方針を決定し、平成26年度までにIs値0.6未満の校舎について、全ての耐震化を完了することとしました。

なお、その他の学校の建物も、平成27年度までに耐震化を完了します。

※Is値とは、建築物の耐震診断結果により、建物の強度、形状、経年劣化の要因等から評価される建物の耐震性能を表すもの。安全基準値は0.6以上。

鳥取市立小中学校施設の耐震化の状況

平成23年4月1日現在

種別	全棟数	今後改修の必要な棟数	耐震化率
小学校	149	38	74.5%
中学校	88	33	62.5%
全体	237	71	70.0%

やバリアフリー化など市民の利便性の向上に繋がる庁舎、市民の交流拠点としてまちの魅力とにぎわいに繋がる庁舎、環境への配慮や情報発信で先進的機能を備えた庁舎建設に全力で取り組みます。

新庁舎建設後は、リスク分散の観点、利便性向上の観点、建設コスト削減の観点から、新庁舎・駅南庁舎・下水道庁舎の3庁舎体制にする方針であり、さざんか会館なども含め鳥取駅周辺に庁舎がまとまることで、これまで以上に施設の有効活用が可能となります。

新庁舎の機能については、基本計画策定において、市民のみならずの積極的な参画のもと検討し、

秋には計画案についてのパブリックコメントを実施し、市民のみなさんの意見を活かした新庁舎づくりを進めます。

新庁舎の建設候補地

鳥取駅周辺への新庁舎の建設は、市民の利便性の向上のみならず、周辺へ新たな民間投資を呼び込み、駅周辺の再生とともに、本市全体の魅力アップに繋がります。

新庁舎の建設候補地については、市議会の「鳥取市庁舎建設に関する調査特別委員会」や有識者などによる「鳥取市庁舎整備に関する検討委員会」の2つの委員会での議論しました。その結果、災害対策拠点・市民サービス拠点として多様な機能を備えた新庁舎を建設するには、旧市立病院跡地の方が良いと結論づけられました。

これを踏まえ、旧市立病院跡地を建設候補地として決定し、基本計画案のとりまとめを進めます。

現本庁舎周辺地域の総合的な活性化

公募委員や有識者などで構成する「現本庁舎周辺地域活性化検討委員会」において、現本庁舎などの跡地利用を含む総合的な地域活

性化にかかる議論が始まっています。

鳥取城跡周辺地区については、真教寺公園や西町広場（仮称）の整備、片原駐車場やわらべ館のリニューアル、五臓圓ビル再生への支援など、公共的な取り組みを積極的に推進しています。

現本庁舎などの跡地利用については、この地域の特徴を活かし、文化、芸術、居住、防災などの観点を重視した活性化の方針を今年中に取りまとめます。

新庁舎の建設と地域経済効果

新庁舎建設に当たっては、設計・施工などあらゆる面で地元企業の活用を最大限努力します。

新庁舎の建設費用を100億円とした場合、全体で約164億円といった大きな経済波及効果と1431人の雇用創出効果をもたらすと試算されています。

公共投資が先行き減少傾向にある中で、新庁舎の建設は、地元の設計業者や建設業者などにとって、大きな受注の機会になります。

本市の魅力と活力のアップにつながる夢のある新庁舎の建設を、みんなで力を合わせ、実現していくではありませんか。

進められています！合併特例債を活用した他市の新庁舎建設



島根県出雲市（平成21年2月完成）

旧庁舎は、本庁機能が分散していましたが、新庁舎では本庁機能を1カ所に集約し、事務の効率化と市民サービスの向上を図りました。バリアフリーや環境への配慮も行われています。

延床面積 24786平方メートル
階数 地上7階・地下1階
総事業費 約89億円（うち合併特例債約71億円）



長崎県諫早市（平成21年11月完成）

分散していた本庁機能を新庁舎に集約し、利便性を高めました。

水害などを想定し、機械・電気室を最上階に配置。災害発生時の防災・行政サービスの機能の維持に配慮しています。

延床面積 18504平方メートル
階数 地上10階・地下1階
総事業費 約48億円（うち合併特例債約41億円）



茨城県つくば市（平成22年5月完成）

ワンストップサービスやユニバーサルデザインに配慮した庁舎で、太陽光発電をはじめ、自然採光、自然通風を取り入れ、屋上緑化なども採用されています。

延床面積 21004平方メートル
階数 地上7階
総事業費 約77億円（うち合併特例債約58億円）

市	合併した年	人口 (平成23年5月1日現在)	庁舎建築年①	新庁舎の完成年 (予定年)②	使用期間 ②-①
島根県出雲市	平成17年	147,177人	昭和33年	平成21年2月	約51年間
長崎県諫早市	平成17年	140,503人	昭和35年	平成21年11月	約49年間
茨城県つくば市	平成14年	207,108人	昭和50年	平成22年5月	約35年間
新潟県長岡市	平成17年	282,396人	昭和52年	(平成24年)	約35年間
鳥取市	平成16年	196,696人	昭和39年	(平成26年)	約50年間
大分県佐伯市	平成17年	79,163人	昭和39年	(平成26年)	約50年間
長野県安曇野市	平成17年	99,296人	昭和42年	(平成27年)	約48年間